

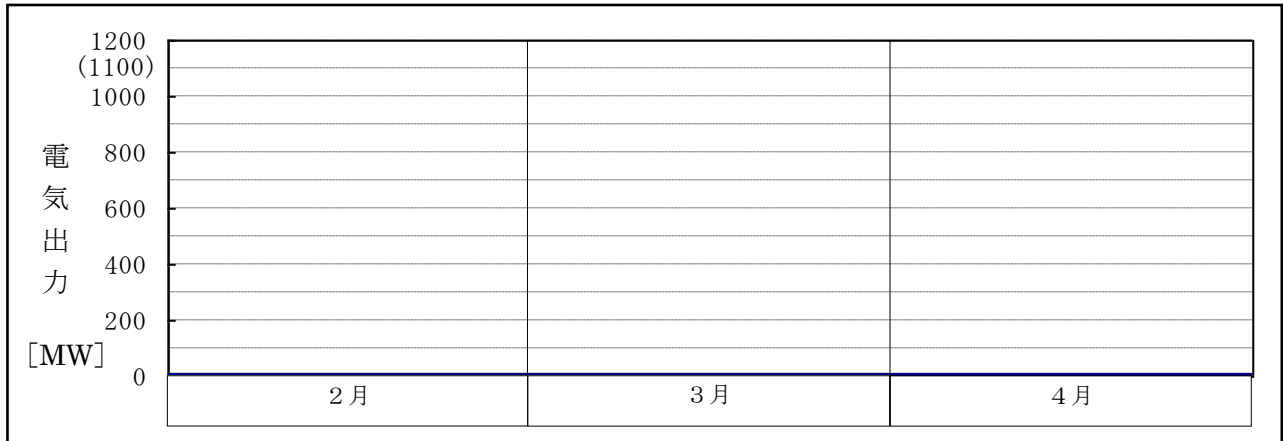
平成 29 年 5 月 22 日
東北電力株式会社

東通原子力発電所の現在の状況について

1. 運転状況

- 平成 23 年 2 月 6 日より第 4 回定期検査を実施中

2. 電気出力（平成 29 年 2 月 ～ 平成 29 年 4 月）



3. その他

(1) 原子力災害時における当社と北海道電力（株）との相互協力に関する基本合意の締結について

- 当社と北海道電力（株）は、平成 29 年 3 月 10 日、「原子力災害時における相互協力に関する基本合意」を締結しました。
- 両社は、原子力防災体制の充実を目的に、「原子力災害時における原子力事業者間協力協定」（以下、12社協定）の対応をベースとし、地理的近接性や緊急事態即応性の観点から、避難支援等のオフサイト活動の連携強化について継続して検討を行ってきました。
- 今般、12社協定の実効性を一層高めるものとして、両社の原子力発電所において、万一、原子力災害が発生した場合に、地域の皆さまの避難支援が迅速かつ的確に行われるよう両社で相互に協力することについて基本合意に至ったものです。
- 今後、相互協力の詳細について、国や関係自治体と連携しながら両社で協議し決定してまいります。

(別紙 1) 原子力災害時における相互協力に関する基本合意の概要

(2) 「東通原子力発電所原子力事業者防災業務計画」の修正について

- 当社は、原子力災害対策特別措置法に基づき、青森県知事、東通村長との協議を経て、「東通原子力発電所原子力事業者防災業務計画」を修正し、平成29年2月28日に、内閣総理大臣および原子力規制委員会に届出いたしました。
- 今回の主な修正点は、以下のとおりです。
 - 原子力災害発生時、当社本店対策本部内に「住民避難支援班」を設置し、避難・一時移転される方の汚染状況を確認する検査の支援等を通じ、迅速かつ的確に住民避難に係る協力・支援を行う旨を追記。
 - 原子力災害発生時、原子力緊急事態支援組織における発災事業者への派遣要員・保有資機材の拡充等について追記。
- 当社は、今後とも、原子力防災体制の整備に万全を期してまいります。

(3) 東通原子力発電所 敷地内断層に関する追加調査の実施について

- 当社は、東通原子力発電所の敷地内断層であるm-a断層等について、新規規制基準適合性審査での説明性向上を図るため、トレンチ掘削等の追加調査を行うことといたしました。
- 東通原子力発電所の敷地内断層については、現在、原子力規制委員会による新規規制基準適合性に係る審査会合において、審査が進められております。
- 3月17日に開催された審査会合では、耐震重要施設直下のf-1断層、f-2断層、m-a断層の活動性評価等について審査が行われ、f-2断層については「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないことの確認がなされたものの、m-a断層とf-1断層については、さらなる説明を求めるコメントを受けております。
- 当社は、審査会合で受けたコメントへの対応について既存のデータを再整理しながら検討を進めた結果、説明性の向上を図るため、データのさらなる拡充が必要と判断し、追加の調査を実施することといたしました。
- 調査期間は平成29年5月18日から3カ月程度を予定しており、調査結果については今後の審査会合で説明していくこととしております。

(別紙2) 東通原子力発電所の敷地内断層の調査位置図

詳細については、当社ホームページから確認することができます。

(<http://www.tohoku-epco.co.jp>)

原子力災害時における相互協力に関する基本合意の概要
 (締結者：北海道電力，東北電力)

項 目	概 要
目的	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域の皆さまの避難等に関する協力を迅速に実施するため，原子力災害時における地域の皆さまの支援等について相互協力を行うもの。
協力の概要	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「原子力災害時における原子力事業者間協力協定（注）」の対応を基本としつつ <ul style="list-style-type: none"> ✓ 両社の地理的近接性を活かし，住民避難支援に関する協力を重点において相互協力内容を充実 ✓ 緊急時モニタリング，避難退域時検査などについても，より迅速に協力活動を開始 ✓ 相互協力の詳細については，国や関係自治体と連携しながら，今後，両社で決定

(注) 平成26年10月10日に北海道電力株式会社，東北電力株式会社，東京電力HD（締結時，東京電力株式会社），中部電力株式会社，北陸電力株式会社，関西電力株式会社，中国電力株式会社，四国電力株式会社，九州電力株式会社，日本原子力発電株式会社，電源開発株式会社および日本原燃株式会社が締結。

東通原子力発電所の敷地内断層の調査位置図
 (m-a断層調査用トレンチ, 既存トレンチ (Tr-34))

